



平成 29 年 1 月 17 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役社長 牛 雨
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問合せ先:取締役 矢沼 克則
Tel 03-5657-3000 (代表)

株式会社テリロジーとのブロックチェーン技術を応用した 商品の共同開発にかかる業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社テリロジー（JASDAQ上場、証券コード「3356」、以下、「テリロジー」といいます。）とブロックチェーン技術を応用した商品の共同開発にかかる業務提携の締結を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の理由

当社は、40年以上にわたり金融を中心に流通・小売、医療、情報通信、公共事業等のシステム開発をおこなっております。現在、フィンテック関連ビジネスを戦略的注力領域に掲げ、特に重要な要因としてブロックチェーン技術に注目し、様々な取り組みをおこなっております。

当社は、多くの金融機関向けのシステム開発実績を活かし預金口座管理におけるブロックチェーンの実証実験を完了しており、ブロックチェーン実証実験のシステムサポートを受託し着実に実績を積み上げ、企業がブロックチェーンを自社ビジネスに適用する際にサポートすることを当社の使命として、積極的に実証実験のシステムサポートに注力しています。

一方、テリロジーは、設立以来、欧米諸国において開発された最先端のネットワークセキュリティ分野の製品およびソリューションを国内大手企業に提供してまいりました。近年においては、自社開発を促進し、高速でのパケット・キャプチャ、パケットの保存およびその復元を可能とした高速キャプチャリングソフトウェア「Momentum」の開発・提供や、米国 Tempered Networks 社と独占販売契約を結び、ステルスネットワーク化を実現することでハッカーからの不正なアクセスや情報漏えいを防ぐスイッチ製品の販売およびイスラエルの KELA 社と販売代理店契約を結び、DarkNet^{*1}でやり取りされるハッカーのコミュニティをモニタリングし、企業にとって脅威となる情報を検知・収集し、分析結果を提供するコンサルティングサービスなど、ネットワークゲートウェイからエンドポイントまでをカバーするセキュリティマネジメントサービスを展開しております。

*1 DarkNet とは、ユーザーに匿名性（オープン Web では存在しない）を提供するために構築されたパラレルネットワークのことです。

ブロックチェーンは、平成21年から稼働し続けているビットコインの中核技術であり、システム稼働における高いセキュリティが証明されております。また、ブロックチェーンのセキュリティをより強固にするための既存セキュリティツールやサービスの適用も有効であると考えられます。そして、セキュ

リティ分野におけるログ管理およびトレースにもブロックチェーンは親和性が高く、ログデータのより高度な信頼性を担保しております。

なお、いま世界では、蒸気による第1次産業革命、電気による第2次産業革命、ITによる第3次産業革命を経て、第4次産業革命を向かえつつあります。第4次産業革命では車や家電などすべてのものがインターネットに接続され、そのビッグデータの高度な解析が可能となると言われています。AIやブロックチェーンの発展により、現在よりはるかに効率化・省力化された未来が予測され、それらが半ば自律的に現実社会を動かすこととなることになるでしょう。現実世界（Physical Part）の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界（Cyber Part）において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバックおよび制御する Cyber-Physical System が実現されることとなります。

そのような世界においては、現実世界のビックデータを IoT 技術によって保持、収集する能力、それらを仮想世界（Cyber Part）において AI やブロックチェーンによって管理、分析する能力が重要になってきます。また、多くのプライベートな情報を含むビックデータをやり取りする Cyber-Physical System においては、全体を通じてセキュリティが非常に重要な技術となってきます。

このような状況下、今回の業務提携によって、当社およびテリロジューは、ブロックチェーン技術を活用したより高度なセキュリティ製品の共同開発と当社およびテリロジューの顧客に提案活動を行ってまいります。

2. 業務提携の内容

- ① 当社が開発するブロックチェーンを適用したシステムに、テリロジューが持つセキュリティ製品を活用し、より高度なセキュリティを実現した先進的なシステムをテリロジューおよび当社の顧客に幅広く提案を行う。
- ② テリロジューの既存商品の改良および今後の商品開発において豊富なリソースと技術力をもった当社がサポートし、また当社の強みであるオフショア開発でコスト削減効果を発揮する。
- ③ テリロジューが持つセキュリティサービス部隊「コンサルティング&ソリューション技術部」と当社が持つ基盤チームとの合同体制による新商品の開発とテリロジューおよび当社の知見を融合する事で、基盤技術から業務レイヤーまでのワンストップで提供を行う。
- ④ テリロジューの高い技術力を持つ部隊と当社の先端技術を扱うフィンテック戦略室とで、今後の成長が期待できるフィンテック関連技術の共同研究を行う。
- ⑤ テリロジューの Momentum（ネットワーク管理用パッケージ製品）のソフトウェア開発を推進するため、Momentum 開発を共同で事業化するための協議を開始する。
- ⑥ テリロジューの RedSeal（ネットワークセキュリティ監査用パッケージ製品）などの開発およびサービス化するための協議を開始する。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	株式会社テリロジュー
(2) 所在地	東京都千代田区九段北一丁目 13 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 津吹 憲男
(4) 事業の内容	①海外ハードウェア、ソフトウェア製品の輸入販売

	②ネットワーク関連製品の販売 ③エンドユーザへのシステムコンサルティングと構築・教育 ④ネットワーク構築・工事（建設業許可書取得） ⑤ネットワーク関連製品の保守サービス ⑥アプリケーションソフトウェアの開発			
(5) 資本金	1,182 百万円（平成 28 年 9 月 30 日現在）			
(6) 設立年月日	平成元年 7 月 14 日			
(7) 大株主および持株比率	津吹 憲男 30.24%、阿部 昭彦 9.76%（平成 28 年 9 月 30 日現在）			
(8) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。		
(9) 最近 3 年間の経営成績および財政状態	（単位：百万円）			
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純資産		933	723	699
総資産		2,656	3,052	2,455
1 株当たり純資産（円）		60.71	47.03	45.47
売上高		2,560	2,804	2,639
営業利益		△121	△212	26
経常利益		△153	△207	0
当期純利益		△144	△211	△19
1 株当たり当期純利益（円）		△9.58	△13.76	△1.25
1 株当たり配当金		—	—	—

注：唯一の連結子会社を平成26年10月に清算終了したことに伴い、平成27年3月期以降は単体の記載となります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年 1 月17日
(2) 業務提携契約締結日	平成29年 1 月17日
(3) 業務提携開始日	平成29年 1 月17日

5. 今後の見通し

本件が当社の連結業績に与える影響は、現段階においては軽微であると考えておりますが、今後、開示の必要性が生じた際には、その内容を速やかに開示いたします。

以 上

(参考)

I 平成29年10月期（平成28年11月1日～平成29年10月31日）連結業績予想および前期（平成27年11月1日～平成28年10月31日）実績

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
通期予想	6,000	454	441	383
前期実績 (平成28年10月期)	5,337	238	131	392

II フィスコグループ※とテリロジーの協業について

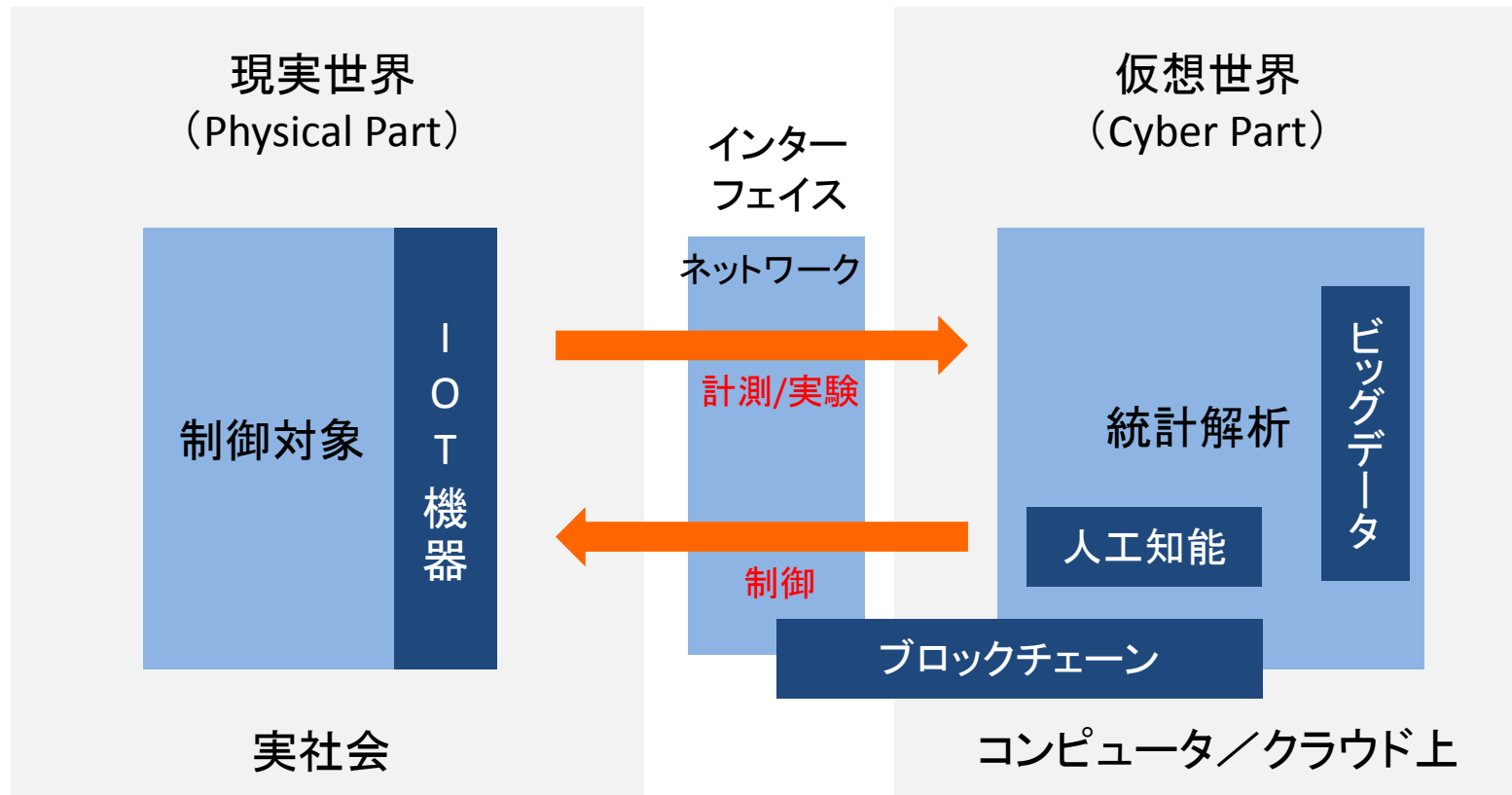
平成29年1月17日付、株式会社ネクスグループ（JASDAQ 上場、証券コード「6634」）によるテリロジーへの資本参加を契機に株式会社フィスコ（JASDAQ 上場、証券コード「3807」）、株式会社フィスコIR、株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社ネクスグループおよび当社はテリロジーと各業務提携と協業を推進いたします。詳細は別紙「テリロジーとフィスコグループの協業」をご参照ください。

※ 当社はネクスグループの親会社であるフィスコを中心とする企業グループに属しております。

第4次産業革命の到来に向けて Cyber-Physical Systemの実現

現実世界の制御対象のさまざまな状態を数値化し、仮想世界において定量的に分析することで新しい知見を引き出し、さらに現実世界へフィードバック及び制御する

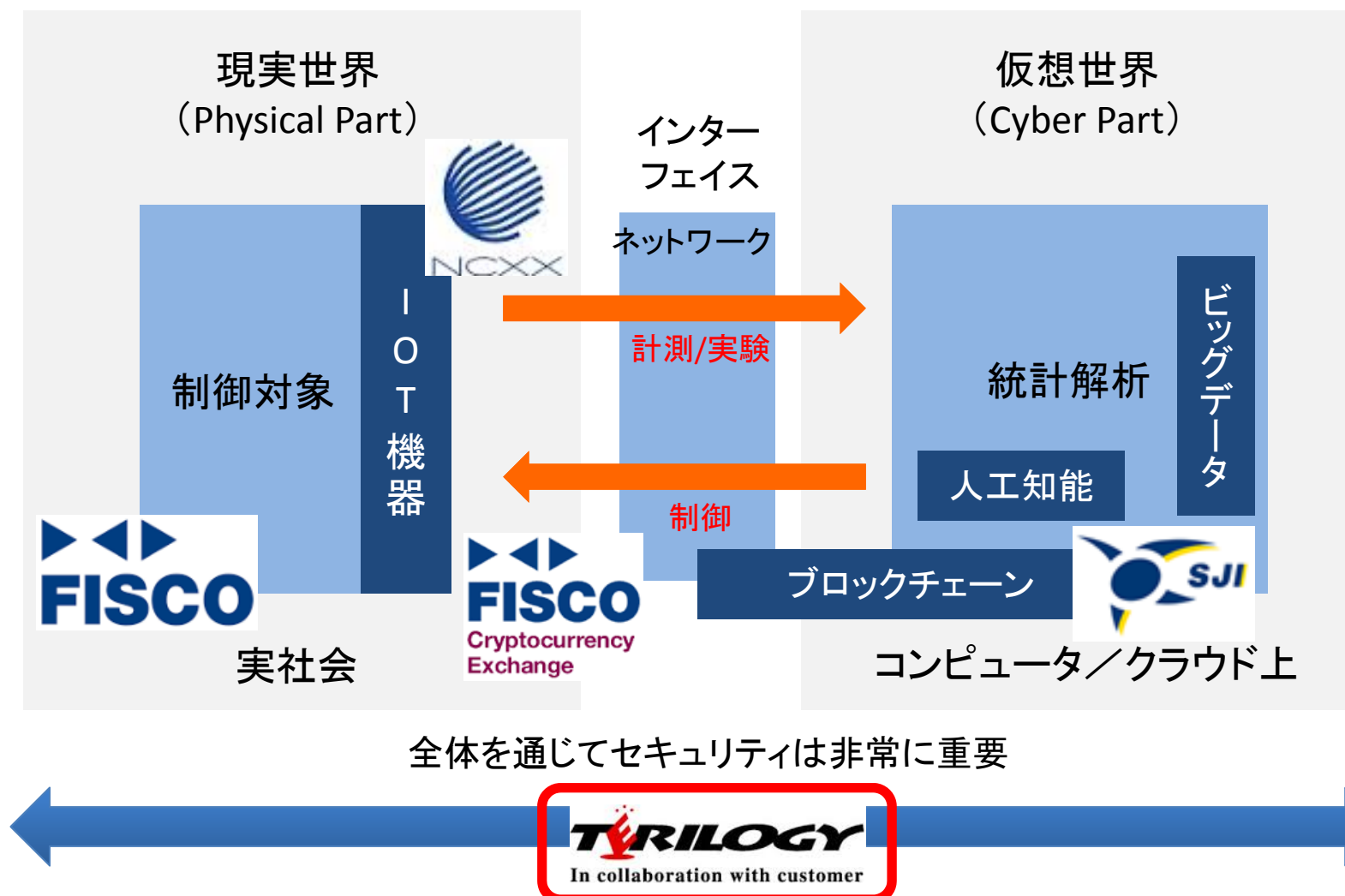
Cyber-Physical System (CPS概念図)



Cyber-Physical Systemにおけるグループ各社のポジション

フィスコグループ全体でCyber-Physical Systemを実現するにあたり、テリロジー社は全域にわたってセキュリティを強固なものとする

Cyber-Physical System (CPS概念図)

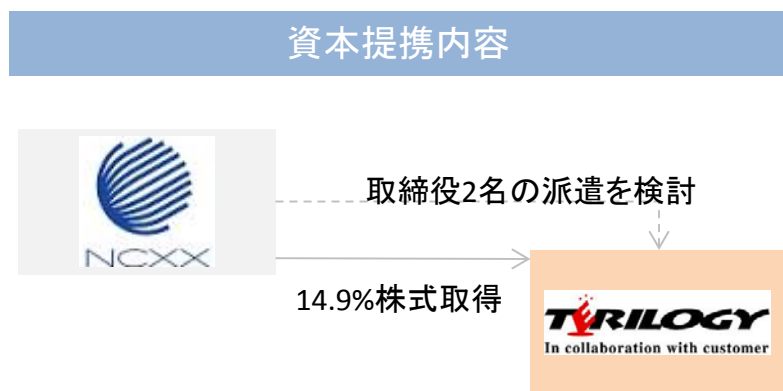


フィスコグループとテリロジーの協業

ネクスグループによるテリロジー資本参加を契機に、フィスコグループ4社と業務提携と協業を推進

資本提携内容

- ネクスグループによるテリロジー株式
14.9%取得
- 加えて、マネジメント層の派遣を検討
 - ネクスグループからテリロジー社への取締役2名の派遣の検討



グループ各社との業務提携内容



フィスコ × テリロジー:

フィスコ及びフィスコIRの企業ネットワークを活かしてセキュリティ製品の共同マーケティングやクロスセルを実行します



フィスコ仮想通貨取引所 × テリロジー:

他社取引所にはない強固なセキュリティを実現するとともに当該システムの外販を行います



ネクスグループ × テリロジー:

ネクスIoT機器に高度なセキュリティを実装するとともに、IoT機器間および機器とクラウド間での通信セキュリティを高める戦略商品の開発を行います



SJI × テリロジー:

テリロジーのセキュリティ製品にSJIの持つブロックチェーン技術を適用した高付加価値製品を共同開発をします。また、Momentum(テリロジー製品)のソフトウェア開発の共同事業化を推進し、効率化とシナジーを追求します

注) CAICA

株式会社SJIは、平成29年1月開催予定の第28期定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されることを条件として、「株式会社カイカ」に商号変更される予定です